



第1章

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の目的

社会教育・生涯学習関連施策をより有効に推進するため、市民の学習に関する意識及び活動実態等を明らかにし、分析・検証することにより見えてくる課題等を踏まえ、今後取り組むべきことをまとめます。

2 仮説

社会教育・生涯学習について、国の調査及び答申、研究者の論文等で述べられていることや、本市の実情をもとに、以下の5項目からなる仮説を立てました。

- (1) 多くの市民は何らかの学習活動を行いたいと思っているが、実際には学習活動を行っていない市民もかなりの数存在する。
- (2) 学習活動やその成果を生かした活動には、仲間や友人の存在が大きく影響している。
- (3) 学習活動やその成果を生かした活動は、地域や社会に貢献して豊かな人生を送ることに役立つと考えている人が多い。
- (4) 学習活動を行っている市民は、ボランティア活動や地域活動をしている割合が高い。
- (5) 社会教育事業は、着実に人づくりに貢献している。

3 調査の範囲

今回の調査では、社会教育・生涯学習に関する市民の学習への意識及び活動実態等を明らかにすることが目的であるため、そのすべてが対象となります。ただし、スポーツについては、平成21年度に行った「大牟田市スポーツ振興総合計画策定基礎調査」において、市民のスポーツに対する意識及び活動実態を明らかにし、平成22年度に策定した「大牟田市スポーツ振興計画」に反映させていることから、対象から除いています。

4 調査の方法

市民が、社会教育・生涯学習についてどのように考え、どのような背景や理由を

もとに学習活動を行い、さらに学習成果を生かしているかを詳細に把握できるよう、量的な資料を得るためのアンケート調査と、質的な資料を得るためのインタビュー調査を行いました。

(1) アンケート調査

学習成果の活用を支援するための意識調査

(2) インタビュー調査

- 1) 社会教育関係団体の活動支援基礎調査（個人インタビュー）
- 2) 社会教育関係団体に所属していない人の学習ニーズ調査（グループインタビュー）

5 調査研究体制

調査研究を行うにあたり、教育部内に、生涯学習課長を代表とする職員11人で構成する「社会教育・生涯学習まちづくり調査研究プロジェクト・チーム」を設置しました。

平成23年5月から平成24年3月にかけて、チーム内の会議を月に1回程度開催し、議論を重ねたほか、適宜、部内への報告・了承及び社会教育委員への報告・指摘事項の反映を繰り返しながら分析を行いました。

あわせて、九州大学の岡幸江准教授に助言を依頼し、随時、専門的な視点からのアドバイスを得ながら、本報告書の取りまとめにあたりました。

社会教育・生涯学習まちづくり調査研究プロジェクト・チーム 名簿

区分	所属	氏名
代表	生涯学習課 課長	富安 徹
構成員	総務課 主査	松葉 茂
	学校教育課指導室 指導主事	菅原 幸典
	生涯学習課 主査・社会教育主事	坂口 大輔
	生涯学習課 主査	永江 英隆
	生涯学習課 主査	田中 悠司
	生涯学習課	井上 琢徳
	生涯学習課	池田 小夏
	文化・スポーツ課 主査	松藤 和久
	大牟田小学校 教頭	立神 裕輝
	手鎌小学校 教頭	松尾 悦男
三川地区公民館 館長	中野 重則	
助言者	九州大学大学院 人間環境学研究院 社会教育学 准教授	岡 幸江